

福井県中小企業産業大学校(1/2)

中小企業産業大学校は
お近くの会社の人材育成を強力にサポートします！！

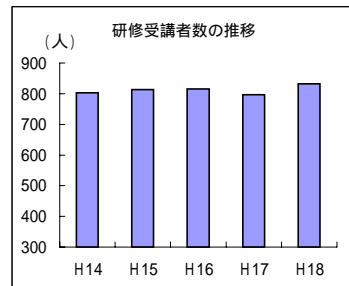
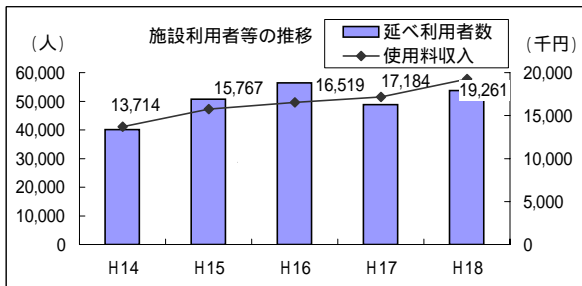
所在地	福井市下六条町16 - 15		
設置年月日	昭和61年6月1日		
施設の種類	研修施設	施設管理主体	指定管理者(財)ふくい産業支援センター
設置の目的	中小企業における人材の養成を行い、もって産業の振興および発展に寄与する。		
概要 (構造、面積、主な機能)	鉄筋コンクリート造、地上3階、延3,262㎡(大教室、会議室、中教室、演習室、宿泊室) 鉄筋コンクリート造、地上1階、延494㎡(体育館)		
職員数	指定管理者(職員7人)		

利用状況等

	H14	H15	H16	H17	H18
延べ利用者数(人)	40,118	50,712	56,417	48,820	53,730
宿泊者数(人)	1,032	1,009	1,083	1,398	1,492
研修受講者数(人)	803	813	816	797	832

利用者負担(利用料金)等

施設利用料	区分	金額
	大教室(全日)	31,550円
中教室(全日)	15,510円	
演習室(全日)	7,900円	



利用状況の推移

昭和61年の設置から、約68万人の企業関係者が利用してきました。宿泊者数は、平成17年度は対前年度比約30%増加し、平成18年度も約7%増加しています。

延べ施設利用者数は、平成16年度に過去最高を記録しました。平成17年度は会議室利用(研修以外の使用)の減少により、13%減少したものの、平成18年度には約5.4万人と過去2番目の利用者数を記録しました。

(17年度はのべ利用者数は落ち込みましたが、宿泊人数は大幅に伸びている。施設利用料金収入も増加したことから、前年度に比べ、少人数が、宿泊しながら長期に施設を利用して研修を行い、結果として施設利用料も宿泊人数も伸びたものと思われます)

また、中小企業の経営者および従業員の経営管理または技術に関する研修事業を年間35本前後実施しており、開校以来これまで約1万6千人の受講者を輩出してきました。

研修受講者については、年間800人程度の受講者を確保しており、本県中小企業の人材育成に寄与しております。

施設の特徴

産業人材育成の中核的拠点

昭和61年6月の開校以来、県内中小企業の経営者および従業員の経営管理または技術に関する研修の企画実施、研修施設の提供、研修に関する指導助言を行ってきており、産業人材育成の中核的拠点機関として定着しています。

学習の場の提供

企業内研修や勉強会の場として比較的 low cost で利用でき、県内中小企業者の人材養成に寄与しています。

宿泊室を備えた研修施設のため、長期にわたる企業内研修等に利用することが可能です。

研修ニーズの高いテーマを設定し、豊富な講師情報から研修テーマに最もふさわしい講師を選定し、講座を開講します。

中小企業産業大学校ホームページ

www.fukui-iic.or.jp/fiib/



(大学校正面からの写真)



(研修の写真)

平成18年度の特徴について

事業実績

平成18年4月から、指定管理者に(財)ふくい産業支援センターを指定しました。
(管理委託期間 平成23年3月までの5年間、指定管理料総額 約2億5千万円)
平成18年度数値目標 研修受講率80%、施設貸出件数の対前年度比2.1%アップ等

中小企業産業大学校の基本協定の内容や数値目標を踏まえ「経理業務改善講座」、「マネジメントスキル向上セミナー」など企業ニーズの高い講座をはじめとして計34講座(指定管理業務以外の講座含む)を実施しました。

また、受講者にアンケート調査を実施し、研修効果や企業ニーズの把握に努めるとともに、年間の研修実施内容等を個別に記載した「パワーアップガイド」等を3,800の企業に送付しました。

さらに、新聞および各種団体の定期刊行物による広報、インターネットでの情報提供等を行ったほか、企業が自主的に行う各種研修に対し、施設・設備の提供、講師紹介も含めた相談に応じるなど、企業内研修の支援を行い、施設の利用促進を図りました。

この結果、研修受講率は92.9%、施設貸出件数は対前年度比4.7%アップと数値目標を達成することができました。

このほか、奥越、敦賀、小浜において移動講座を3講座開講し、県内各地での受講機会の確保にも努めています。

福井県中小企業産業大学校(2/2)

行政コスト計算書(平成18年度) (単位:千円)

		総額	構成比	前年比
人にかかるコスト	人件費	0	0.0%	-
	退職給与引当金繰入	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
物にかかるコスト	物件費	47,431	72.6%	73.0%
	維持補修費	0	0.0%	-
	減価償却費	17,924	27.4%	100.0%
	計	65,355	100.0%	78.8%
その他	公債費(利子)	0	0.0%	-
	その他	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
合計		65,355	100.0%	78.8%
収入	利用料等収入	0	0.0%	皆減
	その他収入	0	0.0%	-
	一般財源	65,355	100.0%	99.5%

バランスシート(平成19年3月31日現在) (単位:千円)

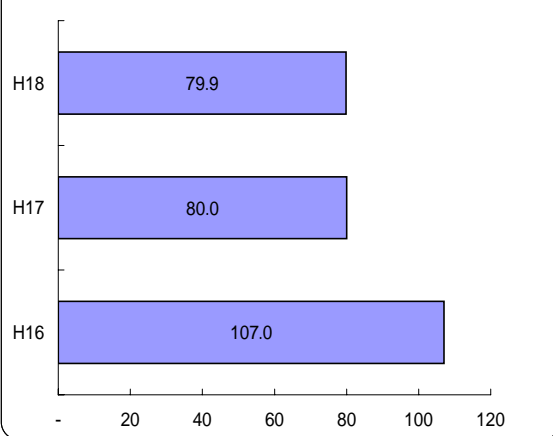
借方		貸方	
資産	前年比	負債	前年比
有形固定資産	464,404 96.3%	固定負債	0 -
うち土地	373,948 100.0%		
うち建物・設備	90,456 83.5%		
投資等	0 -	流動負債	0 -
流動資産	0 -	正味資産	464,404 96.3%
計	464,404 96.3%	計	464,404 96.3%

主な指標 (単位:%,円/人)

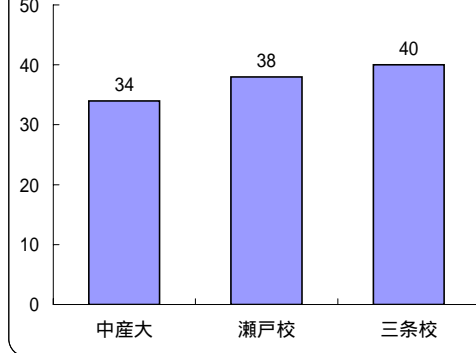
	H18	H17	前年比
県民1人あたり有形固定資産額	567	587	96.5%
県民1人あたり将来負担額	0	0	-
世代間負担率	100.0	100.0	100.0%

バランスシート、行政コスト計算書の特色	<p>平成18年度から指定管理者制度を導入した結果、施設の利用料金等が指定管理者の収入となり、その収入分を差し引いて委託するため、物件費と利用料金等収入が前年比73.0%、皆減と大幅に減少しています。 一般財源ベースでは、前年比0.5%の減少となりました。</p> <p>有形固定資産のうち、土地が373,948千円と約80%を占めています。 また、建設時の起債償還が終わっており、職員配置もないことから、将来負担につながる負債がありません。</p> <p>施設建設に係るコストが低いため、行政コスト計算書に占める減価償却費の割合が約27%と低くなっています。</p>
施設の目的上、管理運営上、主要な事業	<p>県内の中小企業の人材養成のため、経営管理コース、工業技術コースなどを開講しており、中小企業の経営者や従業員の経営管理または技術に関する研修の企画実施、研修に関する指導助言を行っています。</p> <p>産業人材育成の中核的拠点機関として、企業が自主的に行う各種研修に対し、施設・設備の提供、講師の紹介も含めた相談に応じるなど、企業内研修の支援を行っています。</p> <p>管理費【H19予算額:約38万円】 事業費【H19予算額:約17万円】</p>
今後の課題	<p>利用者の満足度を高め、施設や機器の効率的な運用を図るため、建設から約20年が経過した施設や機器などを適切適正に維持管理し、有効に活用できる状態に保つ必要があります。</p> <p>また、施設利用者数の数値目標達成のためにも、より一層のサービス向上に努めるとともに、宿泊研修が可能な施設である点を大いに活かし、宿泊の潜在ニーズを掘り起こし、利用者を伸ばしていく取組みが必要です。</p>
今後の事業方針 取組み内容	<p>施設利用者数・利用料金収入・受講料収入は、今後毎年対前年度比1.5%の増加が目標に定められています。この目標を達成するため、より一層のサービス向上による施設利用者数や研修受講者数の増加を目指し、次の取組みを行います。</p> <p>「快適な」学ぶ環境の整備に努めるとともに、広報活動を強化 受講者アンケートや研修受講企業への訪問を強化し研修ニーズの把握に努めるとともに、県内の他の産業人材育成機関との連携を図り、県内中小企業者によりよい研修テーマ・的確な研修テーマの設定に努めます。</p> <p>さらに、中小企業産業大学校が、宿泊研修を実施できる希少な施設であることをPRし、需要の掘り起こしに努めます。</p> <p>施設、設備の定期的な点検や早めの修繕を行い、大きな故障等の未然防止に努めるとともに、一層のコスト縮減を図ります。</p>

県民一人あたりのコスト負担状況



実施講座



瀬戸校、三条校は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校の一つで、瀬戸校は中京地域と富山、石川、三条校は信越地域の中小企業を主なターゲットとしている